

「定額減税しきれないと見込まれた方」等への追加の給付金（「調整給付金（不足額給付）」）のご案内

「調整給付金（不足額給付）」とは？

調整給付の「不足額給付」とは、以下の事情により、**当初調整給付**（注）の支給額に不足が生じる場合に、**追加で給付を行うもの**です。

I 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、**令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方**に対して、その差額を支給

例

- 令和5年所得に比べ、令和6年所得が減少したことにより、「令和6年分推計所得税額（令和5年所得）」 > 「令和6年分所得税額（令和6年所得）」となった方
- こどもの出生等、扶養親族が令和6年中に増加したことにより、「所得税分定額減税可能額（当初給付時）」 < 「所得税分定額減税可能額（不足額給付時）」となった方
- 当初調整給付後に税額修正が生じたことにより、令和6年度分個人住民税所得割額が減少し、都度対応ではなく、不足額給付時に一律対応することとされた方

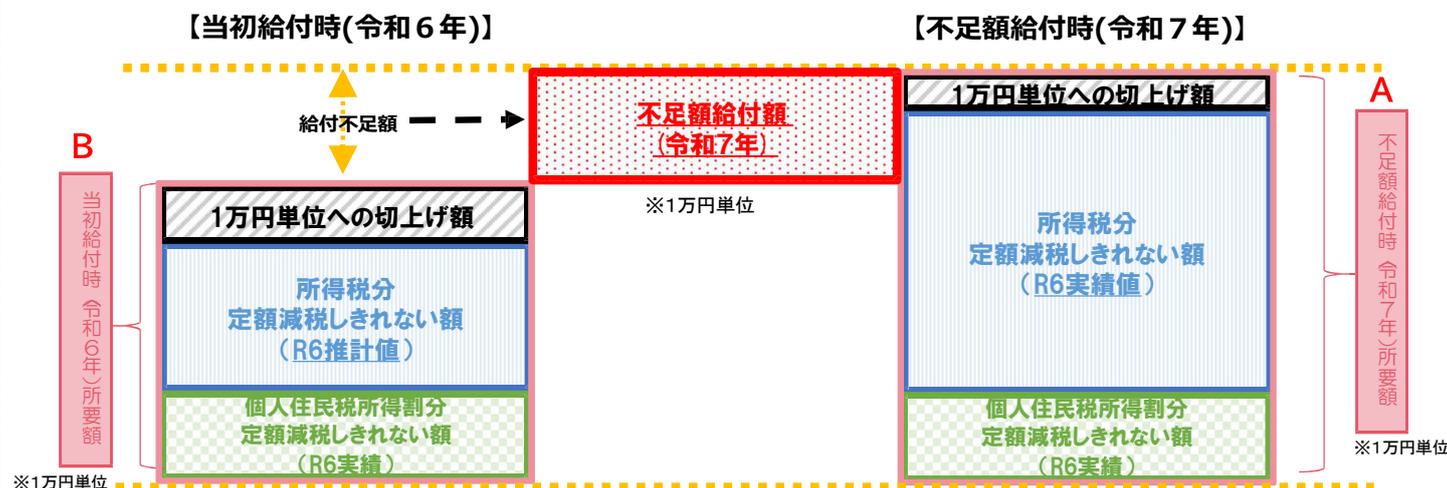
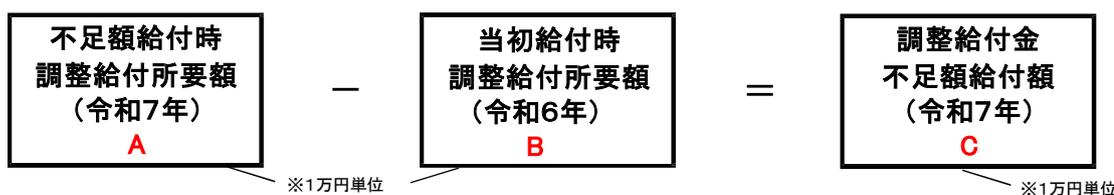
II **個別に書類の提示により、給付要件を確認して給付する必要がある方**（=本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方）に対して、1人当たり原則4万円（定額）を支給

例

- 青色事業専従者、事業専従者（白色）の方
- 合計所得金額48万円超の方

（注）昨年夏、「定額減税しきれないと見込まれた方」に対しては、当該減税しきれないと見込まれた額を基礎として、定額減税補足給付金（調整給付）を支給しております。

イメージ



※注1：所得税・個人住民税合わせて既に4万円の定額減税を受けられている方、または合計所得金額1805万円超の方は、調整給付の対象とはなりませんのでご注意ください。

※注2：「不足額給付時調整給付所要額」(A)が「当初給付時調整給付所要額」(B)を下回った場合にあっては、余剰額の返還は求めません。

給付金の支給手続き

I 令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方

(1) 令和6年度課税自治体と令和7年度課税自治体が同じ場合

- 対象者には、令和7年度個人住民税課税自治体から、給付内容や確認事項が書かれた「支給のお知らせ」または「確認書」が届きます。
- 「支給のお知らせ」が届いた方…振込先等を確認し、変更がなければ手続きは不要です。
- 「確認書」が届いた方…支給要件を確認し、振込先等必要事項を記入・添付して**返信用封筒で返送ください。**

(2) 令和6年度課税自治体と令和7年度課税自治体が異なる場合

- 対象者には、令和7年度個人住民税課税自治体から、給付内容や確認事項が書かれた「確認書」が届きます。支給要件を確認し、振込先等必要事項を記入・添付して、**返信用封筒で返送ください。**
- 受給要件に該当すると思われる方で「確認書」が届かない方は、給付金の**申請が必要**です。
- 令和6年中に転出された方であって給付対象となる方は、令和7年度課税自治体に対し、申請書に必要な資料を添えて、ご提出ください。

II 個別に書類の提示により、給付要件を確認して給付する必要がある者であって、以下のいずれの要件も満たす方

- 令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ
(≒本人として定額減税対象外)
- 税制度上、「扶養親族等」から外れてしまう、青色事業専従者・事業専従者(白色)の方、合計所得金額48万円超の方(≒扶養親族等としても定額減税対象外)
- 低所得世帯向け給付(※)対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない(※令和5年度住民税非課税世帯給付金、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金、令和6年度新たな住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯給付金)
- 対象者には令和7年度個人住民税課税自治体から、給付内容や確認事項が書かれた「確認書」が届きます。支給要件を確認し、振込先等必要事項を記入・添付して、**返信用封筒で返送ください。**
- 受給要件に該当すると思われる方で「確認書」が届かない方は、給付金の申請が必要です。
- 令和7年度課税自治体に対し、申請書に必要な資料を添えて、ご提出ください。

「確認書」が届いた方…給付金を受け取るには、**確認書の提出が必要**です。

確認書提出期限：令和7年11月21日(金)

※申請期限を過ぎると支給できませんので、お早めにご申請ください。



その他



「定額減税しきれないと見込まれる方」への給付金(「調整給付金」)の**「振り込め詐欺」や「個人情報の詐取」**にご注意ください!

自宅や職場などに都道府県・市区町村や国(の職員)などをかたる不審な電話や郵便があった場合は、お住まいの市区町村や最寄りの警察署か警察相談専用電話(#9110)にご連絡ください。

また、都道府県・市区町村や国の機関を名乗るお心当たりのないメールが送られてきた場合、メールに記載されたURLにアクセスしたり、個人情報を入力したりせず、速やかに削除していただきますようお願いいたします。

お問い合わせ

吉田町役場 税務課 住民税部門

静岡県榛原郡吉田町住吉87番地 0548-33-2107 (平日8:15~17:00)